

「円高に関する緊急アンケート」集計表

《調査概要》

実施機関：大津商工会議所

○調査期間 平成23年8月30日(火)～9月2日(金)
 ○調査対象 本所会員企業 200社(金融関係除く)
 ○回答数 62社(回収率:31.0%)

《回答企業の属性》 【資本金】

5,000万以下	67.7%	(42)
5,000万超1億円以下	16.1%	(10)
1億円超3億円以下	4.8%	(3)
3億円超	11.3%	(7)

【業種】

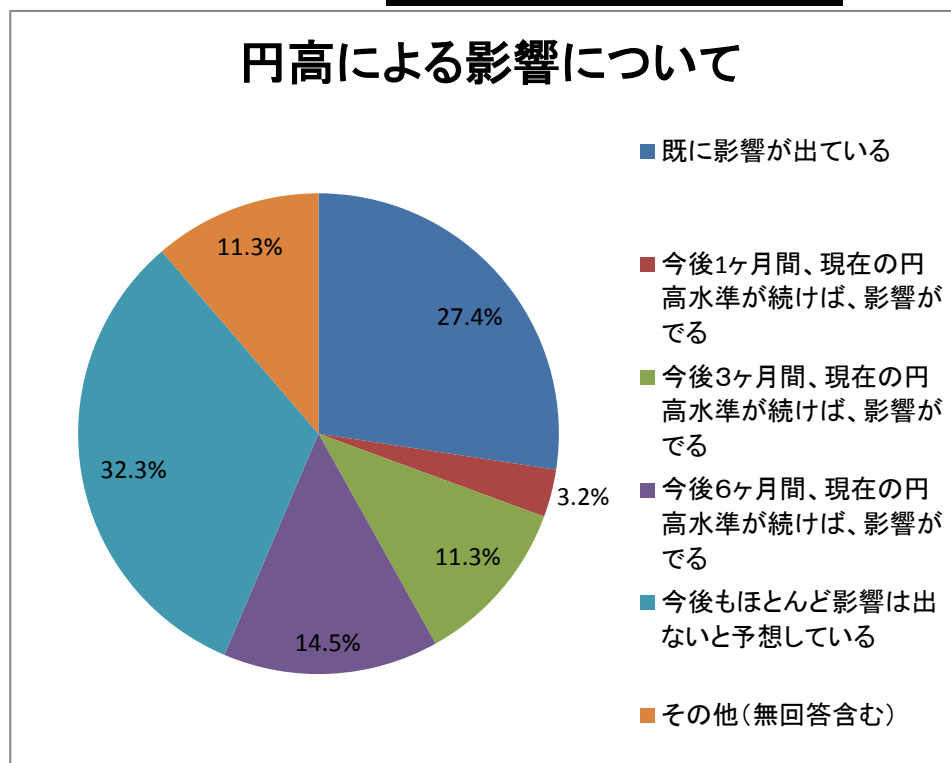
製造業	25.8%	(16)
卸売業	8.1%	(5)
小売業	17.7%	(11)
観光業	8.1%	(5)
運輸業	8.1%	(5)
建設業	14.5%	(9)
サービス業	17.7%	(11)

《調査結果》

Q:円高による影響について

		全体
1	既に影響が出ている	27.4%
2	今後1ヶ月間、現在の円高水準が続けば、影響がでる	3.2%
3	今後3ヶ月間、現在の円高水準が続けば、影響がでる	11.3%
4	今後6ヶ月間、現在の円高水準が続けば、影響がでる	14.5%
5	今後ほとんど影響は出ないと予想している	32.3%
6	その他(無回答含む)	11.3%

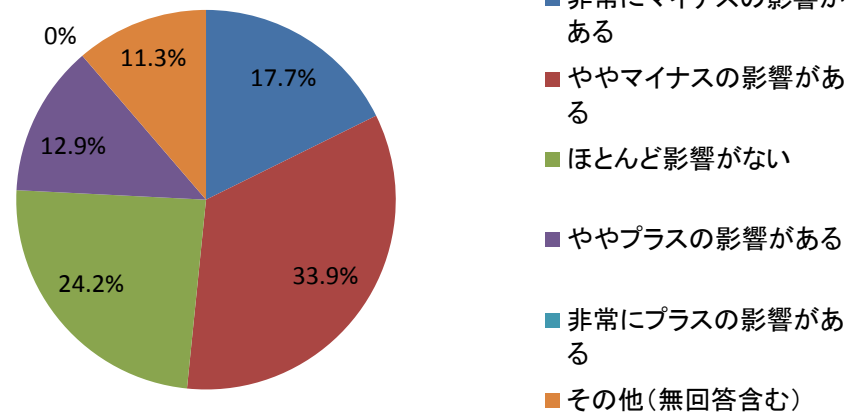
円高による影響について



Q:円高が継続した場合の業績への影響について

		全体
1	非常にマイナスの影響がある	17.7%
2	ややマイナスの影響がある	33.9%
3	ほとんど影響がない	24.2%
4	ややプラスの影響がある	12.9%
5	非常にプラスの影響がある	0.0%
6	その他(無回答含む)	11.3%

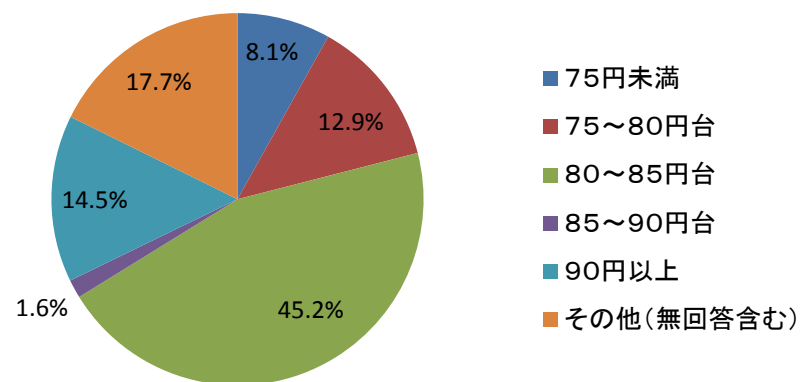
円高が継続した場合の業績への影響について



Q:為替採算レート(1ドル=円)の想定額について

		全体
1	75円未満	8.1%
2	75~80円台	12.9%
3	80~85円台	45.2%
4	85~90円台	1.6%
5	90円以上	14.5%
6	その他(無回答含む)	17.7%

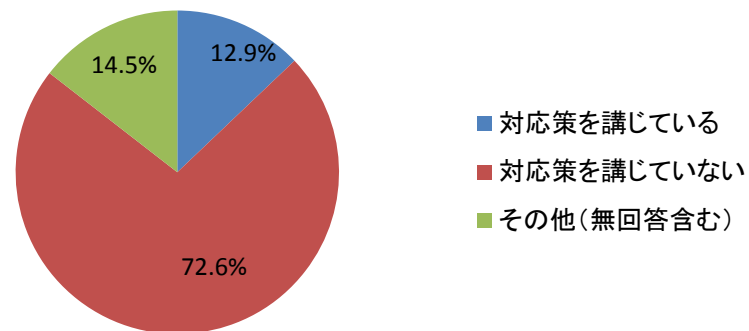
為替採算レート想定額について



Q: 最近の円高に対する対応措置について

		全体
1	対応策を講じている	12.9%
2	対応策を講じていない	72.6%
3	その他(無回答含む)	14.5%

円高に対する対応措置について



Q: 対応策としてどのような対策が必要ですか

		全体
1	円高に見合ったコスト削減を図る	14.5%
2	海外での調達、生産、販売を進める	9.7%
3	生産拠点の海外シフトを進める	3.2%
4	円建て他通貨での取引をふやす	3.2%
5	商社経由で取引を行う	1.6%
6	その他(無回答含む)	67.8%

対応策としてどのような対策が必要ですか

